



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ケル株式会社
 コード番号 6919 URL <http://www.kel.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土居 悦郎
 (氏名) 三國 武幸
 配当支払開始予定日

TEL 042-374-5810
 平成27年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,825	5.5	1,115	25.3	1,115	24.4	797	53.9
26年3月期	9,312	△4.0	890	△22.6	896	△20.9	518	△24.3

(注) 包括利益 27年3月期 969百万円 (70.0%) 26年3月期 570百万円 (△21.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	54.81	—	7.9	8.1	11.4
26年3月期	35.51	—	5.4	6.8	9.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,400	10,459	72.6	719.46
26年3月期	13,154	9,665	73.5	664.76

(参考) 自己資本 27年3月期 10,459百万円 26年3月期 9,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,858	△598	△419	3,187
26年3月期	1,429	△1,266	△237	2,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	174	33.8	1.8
27年3月期	—	4.00	—	13.00	17.00	247	31.0	2.5
28年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		31.2	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	5.5	520	0.8	530	△5.9	320	△15.6	22.01
通期	10,200	3.8	1,120	0.4	1,130	1.3	700	△12.2	48.14

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	15,486,000 株	26年3月期	15,486,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	947,644 株	26年3月期	945,534 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,539,628 株	26年3月期	14,587,928 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,158	3.9	839	23.8	962	37.2	712	79.4
26年3月期	8,817	△6.4	677	△35.2	701	△33.5	397	△35.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	49.01	—
26年3月期	27.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	13,785		10,102		73.3	694.87		
26年3月期	12,767		9,443		74.0	649.47		

(参考) 自己資本 27年3月期 10,102百万円 26年3月期 9,443百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、当該業績予想に関する事項については、添付資料P. 3をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みにより低迷しましたが、後半は株価上昇や円安による輸出環境の改善により企業収益が回復し、個人消費も雇用・所得環境の改善により持ち直しが見られ、景気は底堅く推移いたしました。

一方、米国経済は底堅い成長が持続し、欧州経済も緩やかな回復が続いたものの、新興国経済の成長鈍化の影響による下振れリスクの懸念から、先行きの見通しは不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、自動車電装市場や節電機能に優れた家電製品、スマートフォン、タブレット端末向けの需要に支えられ、設備投資も企業収益の改善を背景に緩やかな回復が続きました。

このような環境の中、「選択と集中によるオンリーワン製品の開発とその展開に注力する」という戦略の下、注力市場への幅広い営業活動の展開により顧客ニーズを的確に捉え、商談成約につなげてまいりました。また、生産性の向上によるコスト削減等に取り組み、企業基盤の更なる強化に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は98億25百万円（前連結会計年度比5.5%増加）となりました。

利益面につきましては、経常利益11億15百万円（同24.4%増加）となり、当期純利益は山梨県産業集積促進助成制度に基づく公的助成金収入等を特別利益に計上した結果、7億97百万円（同53.9%増）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、品目別の業績を示しております。

〈製品別の状況〉

工業機器市場、画像機器市場、医療機器市場向けの売上増加により、コネクタの売上高は81億82百万円（前連結会計年度比8.4%増加）となりました。

工業機器市場、医療機器市場向けの売上増加により、ラックの売上高は10億30百万円（同16.6%増加）となりました。

遊技機器市場向け等の売上減少により、ソケットの売上高は4億65百万円（同16.9%減少）となりました。

その他の売上高は1億47百万円（同53.8%減少）となりました。

・品目別受注実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
コネクタ	7,535	8,314	779	11.0
ラック	858	1,076	218	25.4
ソケット	535	458	△76	△14.3
その他	339	123	△216	△63.6
計	9,269	9,973	704	7.6

・品目別売上実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	比較増減	
	金額	金額	金額	前年同期比 (%)
コネクタ	7,549	8,182	633	8.4
ラック	883	1,030	146	16.6
ソケット	559	465	△94	△16.9
その他	318	147	△171	△53.8
計	9,312	9,825	513	5.5

②次期の見通し

エレクトロニクス業界は、政府の経済政策や金融緩和策の効果により、企業収益が回復し、景気は底堅く推移しております。しかしながら、新興国経済の成長鈍化や地政学的リスクの影響による下振れリスクの懸念から、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような先行き不透明な状況が予想されますが、当社グループは「選択と集中によるオンリーワン製品の開発とその展開に注力する」という戦略の下、工業機器・遊技機器・車載機器・画像機器・医療機器を注力市場と位置付け事業展開を図るとともに、生産性の向上によるコスト削減等に取り組み、企業基盤の更なる強化に努めてまいります。

次期の業績見通しは、売上高102億円、営業利益11億20百万円、経常利益11億30百万円、当期純利益7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ12億46百万円増加し、144億円となりました。これは、現金及び預金の増加額8億73百万円、機械装置及び運搬具の増加額1億87百万円並びに電子記録債権の増加額1億79百万円があったこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億52百万円増加し、39億40百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加額2億50百万円並びに未払法人税等の増加額2億19百万円があったこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億93百万円増加し、104億59百万円となりました。これは、当期純利益7億97百万円の計上があったこと等によるものであります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億73百万円増加(前連結会計年度は38百万円の減少)し、31億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、18億58百万円(前連結会計年度は14億29百万円の獲得)となりました。これは、法人税等の支払額2億69百万円があったものの、税金等調整前当期純利益12億76百万円の計上、減価償却費7億46百万円の計上並びに仕入債務の増加額1億95百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、5億98百万円(前連結会計年度は12億66百万円の使用)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出6億59百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、4億19百万円(前連結会計年度は2億37百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払額1億75百万円及び長期借入金の返済による支出1億64百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	71.8	71.9	73.5	72.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.1	36.4	35.2	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.7	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	79.5	202.2	117.1	154.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く連結会計年度末発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、株主の皆様への利益還元を重視し安定的な配当の維持を基本とし、配当額は連結配当性向30%を目安に決定することとしております。

内部留保につきましては、事業拡大・競争力強化に向けた新製品・新技術開発並びに中長期の設備投資等の原資として活用し、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

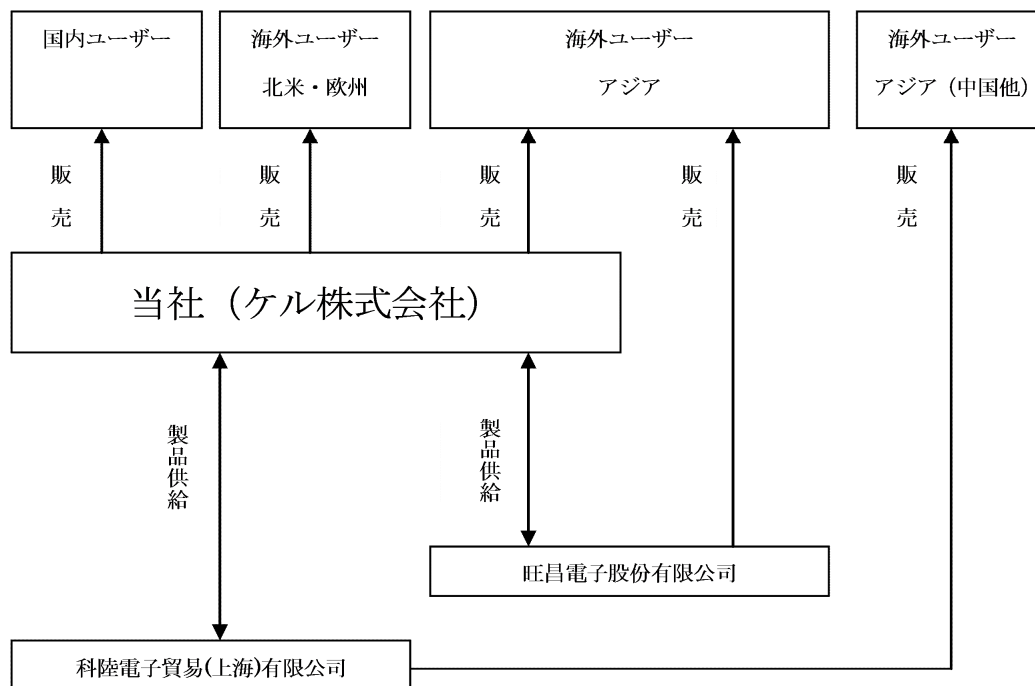
当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき普通配当を13円とし、平成26年12月に実施した中間配当金1株当たり4円とあわせて、年間配当金は1株当たり17円となりました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(ケル株式会社)、旺昌電子股份有限公司、及び科陸電子貿易(上海)有限公司により構成されており、主に産業用コネクタの製造・販売を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 旺昌電子股份有限公司、科陸電子貿易(上海)有限公司は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、高品質の小型コネクタをエレクトロニクス市場に提供することを基本として運営してまいりました。

コネクタの専門メーカーとして、常に最先端の接続技術(コネクション・テクノロジー)を追い求め、益々、高密度、高速化する産業用機器に対応し、市場ニーズを先取りした製品を開発し、市場に供給し続けることを最優先課題として取り組んでいく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新製品開発投資の継続と配当原資を確保するため、自己資本利益率(ROE)8.0%以上を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、電子応用機器の小型、軽量、高機能化ニーズに対応する製品を市場に供給するために以下の戦略に取り組んでおります。

- ①電子応用機器の小型化・高機能化に対応した一層の狭小化と高速伝送の要請に応えるための研究開発を充実させてまいります。また、環境問題に配慮した技術開発に積極的に取り組んでまいります。
- ②生産性の向上を図り固定費の低減を促進すると同時に、材料費を始めとする変動費についても一層の削減を進めてまいります。
- ③経営全般に亘り、合理化・効率化を促進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,314,216	3,187,539
受取手形及び売掛金	3,066,568	3,000,020
電子記録債権	201,338	380,734
商品及び製品	436,742	584,035
仕掛品	31,996	30,208
原材料及び貯蔵品	509,534	515,067
繰延税金資産	101,865	110,340
その他	351,243	330,068
貸倒引当金	△3,280	△3,367
流動資産合計	7,010,227	8,134,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,613,292	4,654,574
減価償却累計額	△2,461,950	△2,630,684
建物及び構築物(純額)	2,151,341	2,023,889
機械装置及び運搬具	5,594,714	5,961,522
減価償却累計額	△4,462,942	△4,642,397
機械装置及び運搬具(純額)	1,131,771	1,319,125
工具、器具及び備品	5,965,989	5,880,484
減価償却累計額	△5,726,321	△5,674,027
工具、器具及び備品(純額)	239,668	206,457
土地	1,171,754	1,171,754
建設仮勘定	2,200	—
有形固定資産合計	4,696,735	4,721,226
無形固定資産		
投資その他の資産	60,655	68,823
投資有価証券	577,017	740,490
繰延税金資産	19,642	—
その他	789,784	735,585
投資その他の資産合計	1,386,444	1,476,075
固定資産合計	6,143,835	6,266,126
資産合計	13,154,062	14,400,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,314,184	1,564,228
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	164,000	164,000
1年内償還予定の社債	80,000	240,000
未払法人税等	137,921	357,196
賞与引当金	178,491	200,466
役員賞与引当金	30,000	40,000
その他	295,682	436,477
流動負債合計	2,350,279	3,152,369
固定負債		
長期借入金	552,000	388,000
社債	240,000	—
退職給付に係る負債	339,178	353,298
繰延税金負債	—	38,533
その他	6,611	8,691
固定負債合計	1,137,789	788,524
負債合計	3,488,068	3,940,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,440,058	1,440,058
利益剰余金	6,742,708	7,365,238
自己株式	△243,615	△244,389
株主資本合計	9,556,150	10,177,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,539	242,904
為替換算調整勘定	21,259	65,243
退職給付に係る調整累計額	△32,955	△26,172
その他の包括利益累計額合計	109,843	281,974
純資産合計	9,665,994	10,459,881
負債純資産合計	13,154,062	14,400,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,312,135	9,825,692
売上原価	6,858,620	7,078,686
売上総利益	2,453,515	2,747,006
販売費及び一般管理費	1,563,210	1,631,651
営業利益	890,304	1,115,354
営業外収益		
受取利息	1,303	1,315
受取配当金	14,269	16,087
保険返戻金	15,305	19,909
雑収入	7,439	20,734
営業外収益合計	38,317	58,047
営業外費用		
支払利息	12,382	11,734
為替差損	18,194	45,732
雑損失	1,257	531
営業外費用合計	31,835	57,998
経常利益	896,787	1,115,403
特別利益		
固定資産売却益	16,487	1,215
ゴルフ会員権売却益	—	1,300
助成金収入	—	171,813
特別利益合計	16,487	174,328
特別損失		
固定資産除却損	19,767	6,070
減損損失	35,500	6,770
特別損失合計	55,267	12,841
税金等調整前当期純利益	858,006	1,276,890
法人税、住民税及び事業税	330,101	477,392
法人税等調整額	9,865	2,485
法人税等合計	339,966	479,878
少数株主損益調整前当期純利益	518,039	797,012
当期純利益	518,039	797,012

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	518,039	797,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,262	121,364
為替換算調整勘定	28,759	43,983
退職給付に係る調整額	—	6,783
その他の包括利益合計	52,022	172,131
包括利益	570,062	969,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	570,062	969,143
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	6,401,012	△166,822	9,291,248
当期変動額					
剰余金の配当			△118,179		△118,179
剰余金の配当(中間配当)			△58,164		△58,164
当期純利益			518,039		518,039
自己株式の取得				△76,793	△76,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	341,695	△76,793	264,902
当期末残高	1,617,000	1,440,058	6,742,708	△243,615	9,556,150

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	98,276	△7,499	—	90,776	9,382,025
当期変動額					
剰余金の配当					△118,179
剰余金の配当(中間配当)					△58,164
当期純利益					518,039
自己株式の取得					△76,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,262	28,759	△32,955	19,066	19,066
当期変動額合計	23,262	28,759	△32,955	19,066	283,969
当期末残高	121,539	21,259	△32,955	109,843	9,665,994

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,000	1,440,058	6,742,708	△243,615	9,556,150
当期変動額					
剰余金の配当			△116,323		△116,323
剰余金の配当(中間配当)			△58,158		△58,158
当期純利益			797,012		797,012
自己株式の取得				△773	△773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	622,530	△773	621,756
当期末残高	1,617,000	1,440,058	7,365,238	△244,389	10,177,907

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	121,539	21,259	△32,955	109,843	9,665,994
当期変動額					
剰余金の配当					△116,323
剰余金の配当(中間配当)					△58,158
当期純利益					797,012
自己株式の取得					△773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,364	43,983	6,783	172,131	172,131
当期変動額合計	121,364	43,983	6,783	172,131	793,887
当期末残高	242,904	65,243	△26,172	281,974	10,459,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	858,006	1,276,890
減価償却費	776,141	746,440
減損損失	35,500	6,770
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△277	87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,496	21,638
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,000	10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△257,013	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	288,194	14,120
受取利息及び受取配当金	△15,572	△17,403
支払利息	12,382	11,734
為替差損益 (△は益)	△385	△761
固定資産売却損益 (△は益)	△16,487	△1,215
固定資産除却損	19,767	6,070
助成金収入	-	△171,813
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	△1,300
売上債権の増減額 (△は増加)	281,877	△79,425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	88,089	△138,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129,432	195,975
その他の資産の増減額 (△は増加)	△71,568	31,668
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,717	44,002
その他	△15,305	△7,351
小計	1,810,703	1,947,916
利息及び配当金の受取額	15,448	17,532
利息の支払額	△12,209	△12,033
助成金の受取額	-	171,813
法人税等の支払額	△384,581	△269,497
法人税等の還付額	-	2,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,429,360	1,858,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,581,570	△659,214
有形固定資産の売却による収入	22,758	3,600
投資有価証券の取得による支出	△599	△598
貸付金の回収による収入	2,529	2,568
保険積立金の積立による支出	△7,879	△253,602
保険積立金の払戻による収入	306,446	322,925
その他	△7,787	△14,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,266,102	△598,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△84,000	△164,000
社債の償還による支出	△400,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△76,793	△773
配当金の支払額	△177,126	△175,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,919	△419,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,006	33,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,654	873,322
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,871	2,314,216
現金及び現金同等物の期末残高	2,314,216	3,187,539

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、単一セグメントに属するコネクタ、ラック、ソケット等の製造・販売を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	664円 76銭	719円 46銭
1株当たり当期純利益	35円 51銭	54円 81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,665,994	10,459,881
普通株式に係る純資産額(千円)	9,665,994	10,459,881
普通株式の発行済株式数(株)	15,486,000	15,486,000
普通株式の自己株式数(株)	945,534	947,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,540,466	14,538,356

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	518,039	797,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	518,039	797,012
普通株式の期中平均株式数(株)	14,587,928	14,539,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日平成27年5月12日発表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。